平成10年2月商工農林常任委員会 2月17日

(鈴木和夫 君) おはようございます。公明の鈴木でございます。

何点か御質問申し上げたいと思いますが、最初に時間もありませんので、端的な質問にさせていただきたいと思いますので、答弁につきましてもよろしくお願ひいたしたいと思います。

今回の土地の鑑定評価についてでありますけれども、土地の鑑定評価額が百四十二億三千万円ということですが、これは最初に細かくお尋ねしたいんですけども、商工部長の方に最初お尋ねしたいと思いますが、当初思っておられた府の予測よりも、この百四十二億という数字が高いのか低いのか、商工部長に御自身の感想としてお尋ね申し上げたいと思います。

商工部長(鈴木重信 君) 前回は百九十億を超える予算も出ておったわけですが、そういう意味から、私は調停成立ということが念頭にありましたので、たしか百四十二億というのは十二月の二十二日、休みの前の夕刻に初めて聞いたんですが、正直言いまして、余りにも額が下がっておりますので、愕然として、これで調停がうまくいくかどうかという心配を抱きました。

(鈴木和夫 君) じゃ、感想としては率直に、思ったよりも少なかったという認識でいいわけですね。

商工部長(鈴木重信 君) 土地の経過がありましたので、そこから見て非常に低いという感想を持ちました。

(鈴木和夫 君) じゃ、具体的に細かい点でお尋ねしたいんですけども、今回の鑑定につきましては、鑑定評価地というのがありまして、書類を見せていただきますと、十九地点で評価をされているわけですけども、当初このコスモをするときに、平成二年の九月の二十八日に谷沢総合鑑定所というところが鑑定評価をしております、平米当たり六万四千七百万の評価を出しているわけですけども、この当時は三十九地点で行ってありましたけれども、今回十九地点にされた理由をお聞かせ願ひたいと思います。

立地経済交流課参事(中井二郎 君) 今回の鑑定に当たりましては、鑑定書を見ていただきましたらわかりますように、各全体をまとまりのあるブロックといたしまして、三十一のブロックに分けたわけです。そのブロックの中に代表画地をとっていくというのが一つの考え方でございますけども、ただ同じような類似の地点がございますので、そういうことを勘案して十九地点にしたということでございます。

(鈴木和夫 君) そうしますと、三十九地点でやる場合と十九地点とでは、シビアな形からしますと、どちらが精密な評価が出るわけですか。

立地経済交流課参事(中井二郎 君) 鑑定の手法そのものが、今回は一つの大きなブロックの固まりという形でやっておりますので、そのブロックの固まりの中での土地の代表的な形状といえますか土地の状態ですね、そういうものを一つの地点で代表させれば、鑑定評価の土地の数の大小に変わらないというふうに思っております。

(鈴木和夫 君) 素人で考えましても、鑑定に出す場合につきましては、より精密なデータをとる場合は、たくさんのポイントが大きいほど精密なデータが出るわけでありまして、二回目の十年の一月の十二日に府に対する鑑定書が上がっておりますけれども、同じ谷沢総合鑑定所がとっておるわけですね。業者が違えばその意味はわかりますけれども、同じ業者でなさっているわけでありまして、同じデータに基づくのがより精密な鑑定評価をとるのではないかと思います、いかがでございましょう。

商工部副理事(芝池幸夫 君) そのところは専門家の判断でございますけども、私が今聞いておりますのは、当時の鑑定というものは、まだそれぞれの地権者に土地があつて、それを買収する端緒となる鑑定でございました。今回の場合は、一定地上げといえますか、会社が集約をした、そういう結果を踏まえて、それをどういう形で鑑定する

かと。それは先ほど参事が申しあげましたように、一つの画地というものを想定し、その集約した評価を組み込むということの結果でそういう違いが出てきたというふうに認識いたしております。

(鈴木和夫 君) そうしますと、もう一社、赤澤さんというところでもとられてるわけですけども、今回こうした形で赤澤さんを選択された理由を、二社ということと、赤澤さんを選択された理由をお述べ願いたいと思います。

立地経済交流課参事(中井二郎 君) 今回の財産評価審査会というところに大阪府が取得する場合はかけているわけですが、そのかけるに当たって複数の業者から鑑定を徴するという必要がございます。谷沢鑑定事務所というのは、大阪を代表するような鑑定事務所でございますけども、そのほかの公共用地なんかの買収でよくそういう鑑定をやっておる業者、そういうものを探しまして、用地室等と相談いたしました結果、赤澤さんを選んだということでございます。

(鈴木和夫 君) より精密な、正確な評価をとる意味で複数の業者にしたということでもいいわけですね。もう一度お願いします。

立地経済交流課参事(中井二郎 君) そのとおりでございます。

(鈴木和夫 君) そうしますと、一回目の昨年二月の議会の方に上げてこられた百九十六億円のこの試算のことについてお尋ね申し上げたいと思います。

前回の二月の議会でも多くの委員さんの方から、この百九十六億に対する積算根拠を尋ねておられますけども、関係がありますので重複して質問になるかと思いますが、再度お答え願いたいと思います。この当時の百九十六億を出された根拠をもう一度おっしゃっていただきたいと思います。

商工部副理事(芝池幸夫 君) 昨年二月議会で百九十六億という予算を計上させていただいたわけですが、そのときの根拠といいますが、その鑑定は、いわゆるその鑑定手法の中でもコスモポリス計画を実行するという前提にしたときに、その造成後の宅地といいますが、完成の土地が幾らで売れるかといういわゆる開発を前提にした原価法という鑑定手法があるわけですが、当時はその鑑定手法を用いて鑑定事務所の方で一定試算していただいた数字を上げさせていただいた次第でございます。

(鈴木和夫 君) そうしますと、その当時の鑑定業者さんといいますが、鑑定人について明らかにしていただきたいと思います。

商工部副理事(芝池幸夫 君) まことに申しわけございません。土木部の用地の方を通じてお願いしておりましたので、具体的にどの鑑定事務所かということは今ちょっと知り得ませんが、多分同じ鑑定事務所ですら試算していただいているというふうに考えております。

(鈴木和夫 君) そうしますと、その鑑定の資料をお出しいただきたいと思います。これは昨年二月の議会で出てる話でございますので、知らないというわけにはいかないと思うんですけども。

商工部副理事(芝池幸夫 君) 昨年二月のその数字は、あくまでも鑑定予算を私どもの方で持たずして、議会でその鑑定費用等もお認めいただいた後に、一年間でいわゆる鑑定をし、土地を取得するというつもりで議論させていただいておりましたので、私どもの手元にその鑑定評価地というような形ではそういう資料をいただいております。

(鈴木和夫 君) あいまいな答弁で困るんですね。これ、昨年二月の議事録なんですけど、不動産鑑定士の意見を聞きながら試算したとあります。その不動産鑑定士をおっしゃってください。

商工部副理事(芝池幸夫 君) 先ほどもお答えいたしましたように、土木部の方の助力でもって当時作業を

しておりましたので、そういう試算をしていただいた鑑定士の名前は、残念ながら承知いたしておりません。また、恐らくそういうふうにつきつとしたお金を払ったわけでもございませんで、内々示といたしますが、試算の試算みたいな形で多分その数字はいただいていると思いますので、名前がたとえわかっておってもなかなか明らかにするのは難しいのではないかとこのように思います。

(鈴木和夫 君) 私もいろいろと昨年の経過を調べまして、何ら不動産鑑定士から聞いた証拠がないんですよ。僕は前回もしましたように、明らかにしていただきたいと。透明性をおっしゃってるのであれば、本来この鑑定、今回は赤澤さんあるいは谷沢さんという二社も、そして資料もいただきました。これだけの百四十二億の要するに試算をいただきました。一切その書類がないわけですよ。ということは、されてないんでしょう、試算を。そういう鑑定士の方に依頼されてないはずなんです。あれば出してください。

商工部副理事(芝池幸夫 君) 今回の調停に臨む鑑定のありよう論と、昨年度の任意清算のときに進めてるいわゆる鑑定に対する考え方に若干差異がございます。といいますのは、前回の昨年の議論のときには、一応予算を取るときに、もちろんいかにげんな数字じゃなしに、確たる内々示ぐらいの数字だというふうに私も理解しておりますが、そういう数字を一応いただいておって、きちっと今度はその鑑定予算をいただいた中でオーソライズして行って、それで取得していくと。ただ、昨年の場合も銀行団が片方におりましたわけで、その数字が決していかにげんなものというわけじゃございませんが、そういう弾力値のある予算をお願いしてたと。ところが、今回の場合は、いわゆる土地の取得イコール調停案にそれが反映されますから、すぐ債務名義になるということでございますから、若干その手法を逆転させるということを進めさせていただいた次第です。

(鈴木和夫 君) そうしますと、去年の議会に出されたあの百九十数億というお金の根拠というのは、議会に対する大変失礼な出し方だと僕は思うんですよ。先ほど杉本委員からも話がありましたけれども、府民の税金を使うという視点からすると、私はもっとシビアな判断でなければなりませんよ。僕はそこに一つは、この百八十あるいは百九十億という数字が、もう既に既成事実の形で銀行団とあったのではないかとこのように私は勘ぐってましたし方ないと思うんです。

私は、どういう形で - - 土木部に私聞きましたけども、その鑑定はないんですよ、おっしゃってるようにね。私も前回土建の常任委員でしたから、そのときの根拠等お願いしましたけども、この資料ないんですよ。ということは、庁内でこの前回の百九十六億円というお金を出されたたのではないかと思うわけですけど、再度どうなんですか、事実として。

商工部副理事(芝池幸夫 君) 決して庁内独善的にそういうものを積み上げたということではございませんで、あれだけの土地をそういう能力もございません。したがって、当然のことながら鑑定事務所に御意見をお伺いして、それはきちっと近い将来予算がいただければ鑑定書としていただくということを前提に、御意見を賜って予算計上させていただいたということでございます。決してそういうだますとか、そういう意図でもって上げさしてもらったものではございません。

(鈴木和夫 君) そうしますと、ちょっとお尋ねしたいんですけどね、大和不動産鑑定所というのは御存じですか。

商工部副理事(芝池幸夫 君) 大和不動産鑑定所といいますのは、昨年会社がいわゆる公認会計士、監査を務めております公認会計士の強い要請に基づきまして、会社の資産内容をきちっと決算書にあらわすというその要請に基づいて、会社が鑑定意見書を徴した鑑定所でございます。

(鈴木和夫 君) この大和不動産鑑定所が出した数字が平米当たり二万三千二百円という、この前に議会の方に出てるやつが平米二万三千円ということは、当時の課長もおっしゃってるわけで、残ってるわけですけどね。おかしなことに、大和不動産鑑定所が出されたこの平米当たり二万三千二百円、総額にしますと百九十八億八千八百八十四万円というのは、平成九年の四月の二十四日に出されてるんですよ。ということは、大阪府は既にこの百九十八億円という数字を根拠なく言いながら、後追いでこの業者さんは府と同じ数字を出されてるわけですよ。これを見ますと、府が百九十八億と言いながら、鑑定書を後でつくったんと違つかというふうに思えるよう

なタイムテーブルからしますと思うわけですね。何で後で大和不動産鑑定所の方から百九十八億が出てくるんですか。どうも腑に落ちないと思うんですけど。

商工部副理事（芝池幸夫 君） 約百九十六と百九十八と二つの鑑定といいますが、数字に二億の差があります。これは先生、いずれも当時の鑑定事務所の手法といたしましては、府の予算書のもとになっているその意見も大和鑑定所のその意見書も、いずれも原価法といいますが、開発想定を前提として、しかもその開発想定のとくに使いますコスト計算とか宅地化率等々は、全部泉佐野コスモポリスが計画しておりましたそういう基礎データをベースにしておりますから、売却時点の地価の抑えで若干数百円の差にはなっておりますが、当然のことながら同じ手法でやりましたので、鑑定士の能力に差がなければ、同じような数字になるということになると思います。

（鈴木和夫 君） 当時の土地の下落率からすると、この大和不動産鑑定所の方が金額下がらないかんわけですね。むしろ府の方の分から上がってるわけですよ。これを見ましても、何か不自然な感じがするわけですけども、このように今までのいろんな言っておられる数字につきましては、そういった形での書類があるわけですね。府がおっしゃってる二月議会に出されたときの全く資料がないもので、私たちとしては大変不自然さを感じるわけでありましてね。先ほどから言ってますようにこの百九十八億から今回百四十二億に落ちた、約五十四億ほど落ちてるわけですけども、これについては大変、そういったことを踏まえまして、今回の解決金あるいは七十億円の大阪府の出資の放棄につきましても、限りなくこの百九十億に近づけるような動きがあったのではないかと思うわけですね。

そこで、私もう一度聞きたいのは、先ほども杉本委員の方からも質問がありましたが、この七十億円の貸付金を全額放棄したということと、それから解決のための原資として解決金 - 泉佐野を含んででございますが、九億円を払うというこの二つの問題につきましては、大阪府から調停委員さんの方に申し出をなされたのか、調停委員の方からこういうのがあったのか、出どころはどちらが先であったのか、お尋ねしたいと思います。

商工部副理事（芝池幸夫 君） あくまでも今の御指摘の七十億の全額放棄と解決金ということに関しましては、先日十二日も整理させていただきましたように、当方といたしまして、大阪府といたしましては、そういうことじゃなくて、従前当委員会でも主張させていただきましたように、そういう全額放棄ということもなければ、解決金も払ういわれはないという主張を府として繰り返してまいりましたから、お尋ねの件に関しましては、調停委員からそういうことが示されたということでございます。

（鈴木和夫 君） そうしますと、その当時の資料を出していただいてませんので、そのことにつきましては、私どもの方では判断できないわけですけども、七十億円につきましてもう少し視点を変えてお尋ねしたいんですけども、七十億円を今回放棄するというところでございますけれども、七十億円につきまして、当然貸付金ですから泉佐野コスモ社に対する利息、あるいは今回この放棄することによって、この七十億円以外に対する利息あるいは違約金等、そういった形での数字につきまして幾らになるのか、お尋ねいたしたいと思います。

商工部副理事（芝池幸夫 君） 昨年の六月二十九日が返済の期日でございますから、それまでの元本に対する利息が約二十一億円、以後延滞に入りますと、約定は損害遅延金ということになりますから、それが一〇・七五%の比率にはね上がりますから七億三千七百万ということになります。したがって、これを総計いたしますと、九十八億三千七百万余円に膨れ上がってまいっております。

（鈴木和夫 君） そうしますと、大阪府にとりまして放棄した場合につきましては、元金の七十億円と利息が二十一億円、違約金が七億三千万円、約二十八億三千七百万円ほどがこの七十億以外にかかると、こういうことでございますけれども、今回用地購入費で百三十億五千万円という大阪府の負担分でございますけれども、これには例えば用地を取得した場合についての事務費というか、経費というか、これは含んでおるんですか、おらないんですか。

商工部副理事（芝池幸夫 君） 大阪府が今回土地を購入いたします金額は、市の分を除きますと百三十億ということになりまして、これには今御指摘のような金利等は含んでございません。

(鈴木和夫 君) そうしますと、この用地を取得する場合の事務費等は、一括しておおよそどれくらいかかるんですか。

商工部副理事(芝池幸夫 君) 今お尋ねの件、ちょっと御確認したいわけですが、来年度、例えば今調停をお認めいただいて、府がその土地を取得するというに立ったときのいわゆる取得のための事務費ということでありましたら、それはざっと予算をお願いしておりますのは、三千二百万余りの取得費が来年度必要になってくるというふうになっております。

(鈴木和夫 君) 前回出された例の百八十四億の大阪府の分ですね。そのときには事務費というのは、約一億五百万計上されとったんですよね。そんな安いことのできるんですか。

商工部副理事(芝池幸夫 君) ちょっと昨年度の予算請求の根拠が今手元にございませんで定かなことはわかりませんが、ただ、今の観点で申し上げれば、来年度、例えば取得にはそれだけのお金ですが、ほかには例えば取得した途端に府の管理下にその土地が入りますから、その維持管理費も実は入ってるのではないかと。それと、先ほどの議論でありますように、昨年度の予算には鑑定費用が当然盛り込まれたと。それから、当時一年もかからないでしょうけど、取得する前提として面積の相違が非常に厳しい御意見をいただいておりますから、きちっと大阪府が測量するというふうなことも当然昨年度の予算要求に入っておりますので、今年度と大きな差が出ているのではないかとというふうに推察をいたしております。

(鈴木和夫 君) そうしますと、じゃ具体的に聞きますけど、今用地取得事務費というのが三千二百万ということですけども、今回この二つの鑑定をとられまして、鑑定費用が幾らか、それから今民事調停をなされた弁護士費用が幾らなのか、これからしようとしている特別清算の弁護士あるいは手続費用は幾らなのか、それから土地明示の費用とか、そういったもろもろの経費というのは一体幾らかかるのか、これ以外に、お尋ねいたしたいと思います。

商工部副理事(芝池幸夫 君) たくさんおっしゃられましたんであれですが、今年度行いました不動産鑑定費用は、総額一千三百六十万余りでございます。それから、その前提にありまして、地積の測量図を府として作成いたしておりますが、これが約八百万でございます。それから、一連の取得の経費を申し述べますと、これは泉佐野コスモポリス会社が負担する予定になっておりますが、その費用が二千百万弱かかることになっております。それから、私どもの調停に臨むために顧問弁護士の先生を調停の訴訟代理人にお願いしておりますが、その着手金が百二十万でございます。

以上でございます。

(鈴木和夫 君) いや、弁護士の全体の、予測で大体どれくらいかかるんですか。今のこの民事調停の最終の分で推測 - いや、普通の会社でしたら、何ぼ附帯費用がかかるんだということは、シビアに計算するわけですよ。僕、ずっと今お話し聞いてまして、大変粗っぱいなど。普通、先ほど杉本委員がおっしゃってましたように、これは税金で全部賄うわけでありまして、シビアなこれだけのお金かかるということの御認識が、僕は余りお持ち合わせでないんじゃないかというふうに思ってるんですけどね。普通はこういう本体の部分とあと附帯でどれだけかかるかということは、当然この委員会に明示すべき事柄でございまして、それは別個で別に大阪府が払わなければいけませんけど、当然これに百三十億のお金、用地を購入しようと思えば、それ以外にいろんな経費がかかるわけですよ。そういった形もやはり明示すべき感覚が、私は必要でないかと思うわけです。ですから、最終のおおよそのトータルで、最終的な形で、これがもし通ったと仮定した場合、どれくらいかかるのか。そこまで数字をお持ちじゃありませんか。

商工部副理事(芝池幸夫 君) それじゃ、もう一度きちっと整理させていただきます。

本年度ここまで要した経費は、地積の測量図の作成と不動産鑑定費用で約二千百万円、それから来年度具体的に大阪府の土地にするための費用が三千二百万余、それからあと用地を管理する経費、これが一千八百七十万弱、それと去年御議論いただきまして、その土地を何にするんだ、何に使うんだといういわゆる利用の問題、これは今年度になりまして若干その幅を広げて、もう少し中長期の観点から検討していこうというふうにいたしております。

ますが、その検討費用として約五十万、それに解決金六億をお願いするといたしまして、泉佐野コスモポリス関連の来年度の事業経費といたしましては、六億五千百万円余りの予算を計上させていただくということになるうかと存じます。

(鈴木和夫 君) 整理しますと、それなら用地購入費が約百三十億五千万、用地の取得事務費が約五千万、それから先ほど言いました七十億の債権放棄につきましては、七十億プラス利息、違約金入れて二十八億三千七百万、出資金があれ一億六千万でしたかね - - 一億六千万、解決金が六億ということで、ざっと今計算しますと二百三十七億ぐらいになるのではないかと思うわけです、トータルしましてね。これを最終的には府の税金で投入しなきゃならないということになるわけです。

そうしますと、前回のときは大阪府の持ち分が百八十三億の負担をすると、泉佐野を抜きましてね。そうしますと、当時銀行団が五百五十億プラス大阪府の七十億、これを分母にして大阪府の七十億を分子にした場合は、融資比率でいきますと、大阪府の場合は一一・二九%が大阪府の融資比率でございました。そのときに百八十三億を投入した段階で銀行六行と大阪府がこの出資比率に応じて分配するならば、要するに戻りがあったわけですよ。この計算でいきますと、約二十一億ほど、百八十三億出すかわりにこの融資分の融資比率一一%から見ますと、二十一億返ってくる計算になるわけですよ。

前の書類を見ますと、いやそのうち五十五億はもう返ってきえへんねんというような論議がありましたけれども、府民から見ますと、やはり七十億というのは貸したことは貸したことで事実なわけでございますから、私どもとしては、やはり融資比率一一・二九%は確保すべきやろうと。そうした場合は、実質的には百八十三億出しながら、融資比率に戻る戻りの分が二十一億とした場合は、百六十一億になるわけですよ。そうすると、今回の数字を足し算しますとすごい金額となって、前回の二月に提示されたよりも、より厳しい数字ではないかというふうに思うわけです。

そういったことを踏まえますと、決して私は、確かに評価は下がりましたけれども、限りなく前回に近い、実質的なプラスマイナス考えますと、前回と変わらない数字ではないかと思うわけですが、その辺もし御見解があれば御答弁願いたいと思います。

商工部副理事(芝池幸夫 君) 今先生のおっしゃいましたその計算の根拠をちょっと定かに今把握できませんが、例えば貸付金のロスのところにおきまして今回と昨年で見きわめれば、ここで十五億ほど今回の方が負担がふえますが、逆にその土地購入という観点におけば、前回の大阪府のところから約五十億減ってございます。今御指摘のいろいろなその他の経費というものは、もともと昨年度も入ってございましたから、そういうことを単純に考えましても、昨年度よりはかなり大阪府の負担は小さくなるということは、間違いのないと思います。

(鈴木和夫 君) いや、その七十億が一つの僕ポイントだと思うんですよ。七十億を放棄することによって、前回からしますと七十億を出してますから、銀行団五百五十億ですから、五百五十億プラス七十億になりますね、全部のコスモ社が受け取ってる融資金額につきましては、貸付金ですよ。この出資比率に応じて大阪府が出そうとする、泉佐野が出そうとするお金をみんなで分配しよう。その分配にあずかるのは、大阪府も入ったわけですよ、七十億円が担保に入ってますから。この分がなくなりますから、要するに大阪府が持ち出した部分の戻しの、要するに返ってくるお金がないわけですよ。それはそういうことですよ。

商工部副理事(芝池幸夫 君) 債権放棄を全額いたしますと、当然そういうことです。

(鈴木和夫 君) ですから、今回の債権放棄は大変重たいというか、府民にとりましては大きなウエートになるわけですよ。それプラス解決金が出てくるという。当然、普通は官が、公共が土地を買収する場合につきましては、先ほど話ししてましたように、シビアな評価を根拠にした上で、それを天井にして買収に入るわけです。

ですから、なかなか買収の交渉がうまくいけへんから、要するに色をつけようかというのは、これは民間の業者ではできますけれども、官の場合はそういった形の色をつけるということではできへんわけですよ。ところが、私は今回のこの解決金というのは、どうも銀行団に対する色をつけたなという性質のものではないかと思うわけです。こういった根拠がこの公共の土地買収にかかわる形として附帯して認められる法的な根拠があるのかどうか、お尋ね申し上げたいと思います。

商工部長（鈴木重信 君） ちょっとその前に、前回と今回で負担額がほぼ同じだからそういう手法をとったんじゃないかということでしたが、少し今の計算ですが、その七十億というのは元本ベースで、先生今二十一億返りがあるということでしたが、それは金利等を含めてその分の返りだということでございます。当時は銀行団も元本ベースで計算をしておりますから、十五億が返還されるという見通しを当時立てたわけです。だから、あと要する出資金とか、それからいろんなこの土地取得に係る費用というのは、前回も今回も変わりがないわけですから、そういう意味ではやはり相当の持ち出しというものはいわゆる減ったということになるかと思えます。だから、最初のその根底の部分が、そこが同じだから、同じように近づけたということには決してなっていないというふうに私は理解しております。

委員長（奥田康司 君） まだ抜けていると思います、答弁。抜けてますよ。

商工部副理事（芝池幸夫 君） 先生お尋ねの法的な根拠ということに関しましては、明確にこうだからこの金を支払いなさいというふうな法的な根拠というものはございません。むしろ、例えばその九億の観点について申し上げれば、これは銀行団と大阪府が従前から争いがあったインターチェンジの責任論というふうに理解しておりますが、これにおきましても私どもがそういう負担をしなくてもいいんだという根拠としては、明確にそういう法的な責任になっていないから、泉佐野コスモポリスが破綻した現状において、そういう支払いが不能なんだということで主張し、だから払えないんだと言ってきたわけでございます。当然、それに対する銀行団の論というのは、既にあるわけでございますがね。

そういう意味で、今度のもう一つの七十億という全額放棄の根拠ということにつきましても、明確に法律のここにおいてこうなんだというそういう根拠ということじゃなくて、これにつきましても条文としては民法百七十七条の不動産登記の効力で議論が集約されていくわけですけども、ここにおいても、その条文の中で府がその責務を負うというふうな規定になるわけじゃなくて、長年の積み上げられた大審院時代からの判例解釈の中で、今の府が置かれてる立場で善意の第三者のそういう主張が通るかどうかということのいわゆる争いのその判断が出てきて、今回のような調停案骨子になっているというふうに考えているところでございます。

（鈴木和夫 君） そうしますと、先ほどの部長の答弁で、僕七十億についてこだわるのは、あの当時五百五十億銀行団が融資した分については、着実に会社の方から利息をいただいているんですね。大阪府の場合は、七十億の利息をもらっていないというふうに私はいただいております。それは間違いないと思います。

商工部副理事（芝池幸夫 君） 今の銀行団と大阪府の債権の相違についてでございますが、銀行団債権といえますのは、大体半年に一回利入れをするというふうな、会社との約定は六行ともそうなっております。大阪府の場合は、主導的に事業を完成させるという観点において、五年後完成したときに売却代金から返してもらおうということになってございまして、その間銀行は、約八十七億円の金利を得ているということになってございます。

先ほど九十八億余りの大阪府の債権が利息と延滞遅延金を含めて膨れ上がっているということでございますが、同様にその時点で銀行団の今の会社に対する債権をちょっと検証してみますと、もちろん五百五十億円そのものの元本は返っておりませんので、それにさらに百三十六億余りの銀行団も利息と延滞金の債権がその元本に膨らんでいっているということになります。

（鈴木和夫 君） 最後にお尋ねしたいのは、もし今回のこの民事調停 - - これは部長にお尋ねしたいと思えますけども、民事調停を議会が認めないとした場合、どのような対策をされるのか、あるいは考えられるのか、お尋ね申し上げたいと思います。

商工部長（鈴木重信 君） 議会から仮に御同意がいただけないということになれば、結果として白紙に戻ると。いわゆる調停不成立という状態になり、後どうするかということになるわけですが、考えられる手段としては、どこが申し立てするかは別の問題として、もう破産という手続しか考えられないということになるかと思えます。

（鈴木和夫 君） あと、土地の購入等、あるいは財源等の問題につきましては、次の三月の委員会の方でま

た詳しく質疑したいと思いますので、きょうは時間が参りましたので、これで終わりますけれども、基本的には私どもにつきましては、今回大きな、多額の府民の税金を投入しようとしていることにつきましては、やはりなかなか、今回御承知のように裏金問題あるいは幹部職員の不祥事、そしてまた今回老人医療費の改悪等、府民からしますと、大阪府に対する不信が僕は大変多いと思います。そういった中で今回のこの税金を使うのに府民の方々の理解を得るのは大変難しいであろうと、そういう視点で質問させていただいたわけでございますので、また引き続き次回の委員会で詳しく質問させてもらいたいと思いますので、よろしく願いいたしまして、以上で終わりたいと思います。ありがとうございました。